

施策分析シート（令和6年度）

No1

施策名	産業基盤の整備・充実	施策No	05-01	部課名	産業経済部産業振興課
				課長名	石崎 内線 445
関連部課名	経営支援課				
行政評価	分野	Ⅲ	産業革新都市		
事業体系	政策	05	活力ある地域経済づくり		

目的 区内の景況や企業の実態を把握し、産業振興施策に活用できる体制を整備する。また、産業団体や企業に産業振興の情報を積極的に提供するとともに、企業データを受発注等に活用できる体制を整備する。さらに、公衆浴場の経営を、ハード・ソフトの両面から支援する。

指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			3年度	4年度	5年度			
	①	まちの産業	2. 64	2. 57	2. 60	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？		
	②							
	③							
④								
標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	企業訪問管理システムへの登録 企業数	7, 544	7, 492	7, 298	7, 300	8, 000	年度末の企業数
	②	あらかわ産業N E T掲載企業数	754	740	708	730	800	年度末の企業数(産業未分類除)
	③							
	④							
	⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
	行政費用				行政収入			
	給与関係費	24,729	33,048	8,319	地方税等	0	0	0
	物件費	60,415	62,787	2,372	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,402	270	▲1,132	都支出金	12,352	9,218	▲3,134
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	40,907	46,980	6,073	使用料及び手数料	2,117	2,999	882
	減価償却費	45,018	45,018	0	その他	125	272	147
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	14,594	12,489	▲2,105
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,315	4,602	287	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲162,192	▲180,216	▲18,024
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲155	▲155	0
	行政費用合計(b)	176,786	192,705	15,919	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲162,347	▲180,371	▲18,024
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲162,347	▲180,371	▲18,024
貸借対照表	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	48,307	48,327	20
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	926	1,267	341
	有形固定資産	1,220,652	1,175,672	▲44,980	その他の流動負債	0	0	0
	土地	210,259	210,259	0	固定負債	346,008	302,212	▲43,796
	建物	1,098,018	1,098,018	0	特別区債	338,693	290,366	▲48,327
	建物減価償却累計額	▲89,646	▲134,469	▲44,823	退職給与引当金	7,315	11,846	4,531
	工作物等	2,334	2,334	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲313	▲469	▲156	負債の部合計	395,241	351,806	▲43,435
	無形固定資産	287	248	▲39	正味財産	828,698	827,114	▲1,584
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	828,698	827,114	▲1,584
	その他の固定資産	3,000	3,000	0	負債及び正味財産の部合計	1,223,939	1,178,920	▲45,019
	資産の部合計	1,223,939	1,178,920	▲45,019				

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用「補助費等」は（一財）東京広域勤労者サービスセンターの運営補助や、公衆浴場への補助事業に係る費用等である。
- 行政収入「その他」は、日暮里地域活性化施設の自動販売機に係る光熱水費の受入収入等である。
- 貸借対照表「有形固定資産」には、日暮里地域活性化施設の土地、建物、工作物等が計上されている。
- 貸借対照表「その他の固定資産」は、（一財）東京広域勤労者サービスセンターへの出損金である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区内事業所数（製造業、商業・サービス業等）は、企業訪問管理システム登録企業数の指標からも判るとおり、年々減少している。 ○区内中小企業が、区全体の景況に関する情報や、国・都・区や関係機関が実施する産業振興施策等の情報を把握するのは、人的・費用的な面から限界がある。 ○規模の小さい中小企業が、企業単位で従業員の福利厚生事業を充実することには、費用や効率性等の点から限界がある。 ○住宅の建て替えやマンションの増加等に伴う自家風呂率の増加等を背景に、公衆浴場の利用者数は年々減少している。 ○公衆浴場は、利用者の減少に加えて、燃料費の高騰等により経営状況が悪化しており、毎年、廃業する浴場がある。 ○区内企業は、世界情勢の影響による燃料費や原材料費の高騰のほか、円安の進行、人手不足等により、経営状況が悪化している企業が多い。
課題	○区内において、荒川区の地域特性を踏まえて、製造業のクラスターや商業集積を維持する必要がある。 ○区内の景況等を迅速に把握し、中小企業に情報提供するとともに、産業振興施策に活用していく必要がある。 ○区内の産業団体や企業に、産業振興や経営支援に関する情報を積極的に発信する必要がある。 ○従業員の福利厚生充実を図るため、規模のメリットを活かした福利厚生事業を支援していく必要がある。 ○区内企業のデータベースを整備することにより、情報交換や受発注の機会等を提供していく必要がある。 ○区民の健康や公衆衛生の増進、地域交流の場として、公衆浴場の数を可能な限り維持する必要がある。 ○国や都、区が実施する経営革新や設備更新等のための支援策について、事業者に向けて必要な情報を適切かつすみやかに伝えていく必要がある。
今後の方向性	○企業や産業団体の支援等を通じて、区内の産業集積を維持し、活力ある産業のまちを目指していく。 ○区内企業の景況や経営実態について継続的に把握するとともに、これを施策に活かしていく。 ○区内企業に向けて、産業広報紙やホームページ等により国・都・区の産業振興施策等の情報提供を行うとともに、企業データベース等を通じて受発注の支援を図っていく。 ○区内企業の従業員、個人事業主等を対象とした、勤労者の福利厚生事業を支援していく。 ○公衆浴場の経営を支援するとともに、イベントや情報発信等により新たな需要喚起を図る。 ○日暮里地域活性化施設ふらっとにっぽりを拠点として、地域産業の活性化を図っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
6年度	7年度	
推進	推進	ハード・ソフト両面から産業基盤の整備・充実を図ることは、区内産業を活性化させていくために不可欠であり、引き続き推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
区内中小企業景況調査	06-01-01	3,865	3,763	510	482	継続	継続	区の景況を把握することは、区内企業の経営方針の検討や行政施策の検討に必要であるため、継続して実施する。
産業情報紙発行	06-01-02	9,546	9,624	5,712	5,735	継続	継続	産業施策や関係機関の情報を区内中小企業に発信する事業であるため、継続して実施する。
産業振興行事助成	06-01-03	50	67	50	67	継続	継続	団体活動の振興や活性化に一定の効果がある事業であるため、継続して実施する。
勤労者サービスセンター助成	06-01-04	20,898	21,667	20,179	21,060	継続	継続	荒川区は中小規模事業所の割合が高いことから、引き続き中小企業の福利厚生事業等を支援する必要があるため、継続して実施する。
公衆浴場需要喚起対策補助事業	06-01-05	4,554	3,337	2,996	2,972	重点的に推進	重点的に推進	公衆浴場の需要喚起策を充実し、新たな顧客層の開拓とリピーターの確保を図ることは重要であるため、重点的に推進する。
公衆浴場設備改善補助事業	06-01-06	6,429	5,154	4,871	4,789	推進	推進	浴場の快適な利用に資するために必要な設備改善を図ることは、公衆浴場の維持・発展のため重要であることから、当該事業を推進する。
公衆浴場広報等配布事業	06-01-08	2,386	1,169	828	804	継続	継続	公衆浴場を活用し、区政情報の発信拠点とするとともに、公衆浴場を支援していく必要があるため、継続して実施する。
公衆浴場ガス燃料費補助事業	06-01-09	14,308	18,408	12,750	18,043	推進	推進	主燃料をガス化した浴場に対し燃料費の補助を行うことで、経営の安定を図る事業であるため、推進する。
健康増進型公衆浴場改築支援補助事業	06-01-10	119	851	0	0	継続	継続	健康増進型公衆浴場へ切り替えることで、快適な利用環境が整備され、来客増につながるため必要な事業であり、継続して実施する。
企業訪問管理システム事業	06-01-38	2,909	2,921	2,070	2,070	継続	継続	区内企業の実態把握や受発注支援、情報共有等に活用するため、基本的な企業データベースとして継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
日暮里地域活性化施設管理運営	06-01-42	110,364	124,094	55,637	57,031	推進	推進	地域コミュニティの醸成、繊維街をはじめとした日暮里地域の魅力向上、創業の促進による地域産業の活性化等の目的に資するため、施設の管理運営を推進する。
工業団体連合会補助事業	06-02-02	906	1,651	0	36	継続	継続	工業団体連合会は区内のモノづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要であるため、継続して実施する。
荒川区モノづくりセンサス	06-02-03	453	0	－	－	休止・完了	推進	区内企業に寄り添った支援を行うには、調査結果を活用し、実態に基づいた施策立案が重要であるため、推進するが、調査は4年間隔程度なので令和6年度末まで休止する。
合 計		176,787	192,706	105,603	113,089			